

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
仙台医療福祉専門学校	昭和56年3月31日	鈴木 一樹	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4-5-2 (電話) 022-722-8631				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人北杜学園	昭和56年3月31日	鈴木 一樹	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4-7-20 (電話) 022-217-8880				
目的	学校教育法に基づき、職業人として必要な能力の育成を基本とし、商業実務関係及び社会福祉関係並びに医療関係の各分野において活躍するための技能と教養を教授し、地域社会に貢献する人材を育成する。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	医薬品販売学科	平成23年文部科学省告示第166号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2160	975	225	960	0	0
生徒総定員		生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人		55人	4人	12人	16人		
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日 ■3学期:		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 40点以上 定期考査(内規に明記)			
長期休み	■学年始:なし ■夏季:1年 7月19日～8月23日 2年 8月15日～8月23日 ■冬季:12月26日～1月6日 ■学年末:2月13日～3月31日		卒業・進級条件	出席日数:3/4以上 各科目授業時間数:2/3以上 成績:修得合計時間(進級:800時間以上、卒業1700時間以上)			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 出席不良通知、三者面談		課外活動	■課外活動の種類 地域清掃、献血、募金活動 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 ドラッグストア、薬局・薬店、保険調剤薬局 ■就職率 <sup>※1</sup> : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> : 100% ■その他 無 (平成27年度卒業者に関する平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	登録販売者 販売士3級 調剤報酬請求事務専門士2～3級 サービス接客検定3級 POP広告クリエイター Excel表計算処理技能認定試験3級			
中途退学の現状	■中途退学者 4名 平成27年4月1日時点において 在学者 50名 平成28年3月31日時点において 在学者 46名 ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止のための取組 オリエンテーション時における職業の意識付け、個人面談、交流会等のイベント、相談室の活用		中途退学率	8%			
ホームページ	URL: <a href="http://www.hokuto.ac.jp">http://www.hokuto.ac.jp</a>						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

仙台医療福祉専門学校では、関係業界等のニーズを踏まえた実践的かつ専門的な人材育成を図ることを目的として、(1)業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員、(2)専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者、(3)実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員といった外部委員と、内部委員(教育課程の編成の責任者・専任教員)とから編成される、教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会は、以下を踏まえた教育課程の編成に関する提言を行う。

- ①生徒の就業先の業界における人材の専門性に関する動向
- ②国又は地域の産業振興の方向性
- ③実務に関する知識、技術、技能などの専門的事項

教育課程編成委員会の提言は、校長のリーダーシップのもと、教務運営委員会を通じて、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫に活かすよう努めるものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長の諮問機関として以下の事項について審議し、提言を行う。

- ①授業科目の設定及び内容に関する事項
- ②カリキュラムの改善、充実に関する事項
- ③演習及び実習の内容に関する事項
- ④授業内容及び方法の改善、充実に関する事項
- ⑤演習及び実習の効果測定の評価基準に関する事項
- ⑥その他教育課程の編成に関する事項

校長は、教育課程編成委員会の議決及び提言を踏まえ、教務運営委員会を通じて、より実践的かつ専門的な教育課程の編成に努める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
北村 哲治	一般社団法人 仙台市薬剤師会 会長	1年	①
齋藤 達也	株式会社マツモトキヨシ東日本販売	1年	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年度定期的に2回開催する。

(開催日時)

第1回 平成28年 9月20日 15:30～16:30

第2回 平成28年11月29日 15:30～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

生徒の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国又は地域の産業振興の方向性、実務に関する知識、技術、技能などの専門的事項について、委員の方々が有する知見に基づいた意見を聴取し、職業実践専門課程としてふさわしい授業科目の開設、または、授業内容・方法の改善・工夫等に活かしていく。

平成29年度に向けては、ドラッグストアでの業務の幅を広げるという観点から「基礎美容学」を新規に開設し、ヘルス&ビューティについてコスメ等も含めた学習を進めていく。また、医療費削減からセルフメディケーションを重視する傾向にあるため、「栄養学」をより特定保健用食品や栄養補助食品についての理解を深める内容に変える。今年度から実施している実習評価については、評価の細分化や、学生からの意見もほしいという実習先からの要望を取り入れる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校の教育の方針「実学的思考の重視に立って、医療・福祉分野における専門知識や技術を身につけたスペシャリストの育成を目指す」に基づき、ドラッグストア等の目指す専門分野で実習を行い、専門職業人として必要な組織の理解と販売部門を中心とした業務を、実践的かつ専門的に学び、社会性のある登録販売者を目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

実習開始前(1年次4月～6月)に企業より講師を招き、接客対応および企業理念について研修を行う。

実習中は期間内に教員が訪問し、学生に対して業務に取り組む姿勢等について指導を行う。

実習担当者(店長)より毎月規定勤務時間(80時間)のチェックと業務上の言動に問題があれば、随時本校と企業間で情報交換を行い実習生の指導をする。

実習生に実習報告書(月報:勤務実績及び業務内容)を提出させ、問題があれば企業店舗統括者を介して改善・是正に協力してもらう。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
実務実習Ⅰ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。 (1年次7月～9月実施)	株式会社 マツモトキヨシ東日本販売、株式会社 ツルハ、株式会社 ヤマザワ薬品
実務実習Ⅱ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。 (1年次10月～12月実施)	株式会社 マツモトキヨシ東日本販売、株式会社 ツルハ、株式会社 ヤマザワ薬品
実務実習Ⅲ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。 (1年次1月～3月実施)	株式会社 マツモトキヨシ東日本販売、株式会社 ツルハ、株式会社 ヤマザワ薬品
実務実習Ⅳ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。 (2年次4月～6月実施)	株式会社 マツモトキヨシ東日本販売、株式会社 ツルハ、株式会社 ヤマザワ薬品

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

仙台医療福祉専門学校では、教員の更なる資質及び指導力の向上を図ることを目的として、「教員研修及び研究に関する規程」に基づき、計画的な研修を実施する。研修は以下の2つに大別される。

①学内研修 企業等から講師を招いた教員研修会や知識、技術、技能等を習得するための教材等の補助等、業務遂行上必要となる知識、技術、技能等を習得するために学内で実施する研修

②学外研修 職能団体、検定等を主催する協会等が開催する研修会及び研究会等への参加など、業務遂行上必要となる知識、技術、技能等を習得するために学外で実施する研修

これら研修を通じて、教職員は、必要な知識、技術の向上を図るとともに、新たな業務上の要請に応えるため自ら能力開発に努める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

平成27年度における研修参加の実績として、日本医療教育財団が主催する診療報酬改定セミナーへの参加があった。点数改正における概要や考え方、算定方法・記載方法などについて説明を受け、実務内容の理解を深めた。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成27年度における研修参加の実績として、実践行動学研究所が主催する実践行動学セミナーへの参加があった。これからのキャリア支援のあり方の提示を受け、そこで活かすことのできる実践行動学プログラムと授業展開の手法を学ぶことができ、学生支援に役立てるツールを獲得できた。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

平成28年度における研修計画として、2回の参加を予定している。仙台市立病院施設見学研修会では、医療従事者として求められる実務内容を再確認し、仕事をするうえで求められる能力や意識の共通理解を図る。また、日本チェーンドラッグストア協会主催の研修会では、ドラッグストア業界を取り巻く状況下での、新しい動きの周知並びにこれに関連する専門学校の養成への変更点を確認する。

②指導力の修得・向上のための研修等

平成28年度における研修計画として、宮城県専修学校各種学校連合会主催の「質の向上を目指した学生との関わり方」をテーマとした研修会に参加を予定している。カウンセリングの段階別方法を学び、面談や進路相談等でのアプローチ方法の選択を広げる。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

自己点検の評価結果について、その客観性・透明性を高めること、学校と関係する方の理解促進や連携協力により、教育活動、学校運営に係るご助言等を行っていただき、これらの改善を図ろうとするものである。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1理念・目的・育人人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) 2学校における職業教育の特色は何か 3社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか 5各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2)学校運営	1目的等に沿った運営方針が策定されているか 2事業計画に沿った運営方針が策定されているか 3運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか 4人事、給与に関する制度は整備されているか 5教務・財務等の組織設備など意思決定システムは整備されているか 6業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7教育活動に関する情報公開が適切になされているか 8情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	1教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか 3学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか 4キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか 5関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか 6関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか 7授業評価の実施・評価体制はあるか 8職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか 9成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 10資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12関連分野における業界との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか 13関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか 14職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	1就職率の向上が図られているか 2資格取得率の向上が図られているか 3退学率の低減が図られているか 4卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	1進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2学生相談に関する体制は整備されているか 3学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか 4学生の健康管理を担う組織体制はあるか 5課外活動に対する支援体制は整備されているか 6学生の生活環境への支援は行われているか 7保護者と適切に連携しているか 8卒業生への支援体制はあるか 9社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6)教育環境	1施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	1学生募集活動は、適正に行われているか 2学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 3学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	1中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3財務について会計監査が適正に行われているか 4財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	1法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 4自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	1学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 3地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	該当しない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

企業等から参画した委員の意見は、学生によりよい教育と環境を継続的に提供し、現場で求められる質の高い専門職業人の養成に直結するので、指摘のあった項目については、教務運営委員会等で検討する材料としている。

今年度開催の委員会において、委員より厚生労働省が実施を促している「ストレスチェック制度」について説明があった。期待される効果はメンタルヘルスの不調を未然に防止することであり、職場の環境改善に繋がる。最終的には質の高い教育に直結し、学生へ有益に還元されるはずであるという内容であった。学園としても実施を検討しているなかでの提言であったため、委員会終了後、「ストレスチェック制度実施規程」を制定し、1ヶ月以内に学園全教職員に対して実施された。今後も継続的に実施していく方針である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
戸上 謙一	有限会社ファーマシーすず ふだい町調剤薬局営業部 統括部長	1年	企業等委員
及川 幸子	東北医科薬科大学病院 診療情報管理室 診療情報管理係長	1年	企業等委員
内海 潤悦	宮城県成人病予防協会附属 仙台循環器病センター 事務部医事課 係長	1年	企業等委員 卒業生
齋藤 達也	株式会社マツモトキヨシ 東日本販売 店舗運営部 次長	1年	企業等委員
菅澤 昌也	介護老人保健施設 エバーグリーン・イズミ 施設長	1年	企業等委員 卒業生
工藤 俊平	泉第2チェリーこども園 園長	1年	企業等委員
小泉 敦保	株式会社バイタルケア 代表取締役社長	1年	企業等委員
小坂井 秀行	プロンプター甲斐 有限会社 リハビリテーション部 部長	1年	企業等委員 卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL:<http://www.hokuto.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

仙台医療福祉専門学校では、専修学校の社会的使命と公共性に鑑み、学校ホームページをはじめとして、広く周知を図ることができる方法によって、積極的な情報提供に努める。情報提供を通じて広く社会からのチェックと評価を受け、これをフィードバックして、教育活動その他学校運営の改善に活用する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標
(2) 各学科等の教育	授業風景(動画)紹介、取得資格・検定、卒業生進路
(3) 教職員	担当科目教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	実践的実習紹介、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ・サークル活動
(6) 学生の生活支援	Q&A(入学編、学校編、学習編、就職編)、学生相談室
(7) 学生納付金・修学支援	学納金、各種奨学金、学費減免制度の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.hokuto.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 医薬品販売学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			パソコン演習 I	パソコンの基礎知識及び操作を学習しながら、表計算ソフト (Excel) の基本操作を習得する。	1前	30	2		○		○				
○			パソコン演習 II	PowerPointとWordの操作演習を通してプレゼンテーションの資料及びビジネス文書の作成方法を学習する。	2通	60	4		○		○				
○			サービス接遇	サービス接遇検定3級の試験範囲の学習を踏まえ、相手に満足してもらうサービス接遇の具体的な考え方と言動を学習する。	1通	60	4	○	△		○			○	
○			一般教養 I	就職試験に対応できるように、一般常識や適性検査、小論文等を反復することで身に付ける。	1通	30	2	○			○			○	
○			一般教養 II	社会人として必要な一般教養を身につけ、就職活動で必要な作文、自己PR文等の書き方も習得する。	2前	30	2	○			○			○	
○			手話	聴覚障害者とのコミュニケーションを円滑にし、ドラッグストアでの接客時の対応を習得する。	2後	30	2		○		○				○
○			スポーツ	スポーツを通し、運動の楽しさや喜びを学ぶ。また、生涯を通じて継続的に運動できるようスポーツに対する関心を深め、健康管理の重要性を理解する。	2後	15	1		○	△	○				○
○			医学基礎	疾病や病態生理を学ぶ土台作りとして、人体の構造と働きを理解する。	1通	60	4	○			○				○





○		応急処置	一般的な救急処置と蘇生法について学び、将来の仕事に役立てるような応急手当の基礎的な知識技能の習得を目指す。	2後	30	2	△	○	○	○										
○		介護情報	超高齢化社会にある現在の高齢者介護の実情と問題点を知るとともに、介護用品の情報や介護保険制度の成立の背景やその概要を学ぶ。	2後	30	2	○		○	○										
○		実習指導	実務実習を円滑に進めていくための知識・技能を習得し、学習内容・課題を明確にする。また、事例を用い現場スタッフの対応について研究する。	1前	15	1	○	△	○	○										
○		実務実習Ⅰ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。(1年次7月～9月実施)	1後	240	8			○	○	○	○								
○		実務実習Ⅱ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。(1年次10月～12月実施)	1後	240	8			○	○	○	○								
○		実務実習Ⅲ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。(1年次1月～3月実施)	1後	240	8			○	○	○	○								
○		実務実習Ⅳ	ドラッグストアのスタッフとして主に一般用医薬品の販売業務を行う。その他、一般用医薬品の情報提供及び相談の補助業務、管理、貯蔵、陳列、広告に関する業務を行う。(2年次4月～6月実施)	2前	240	8			○	○	○	○								
合計				26科目				2160単位時間(				112単位)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
1年間に履修すべき授業時数は800時間以上とする。修業年限が2年以上の課程の修了に必要な総授業時数は1,700時間以上とする。		1学年の学期区分	前・後期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。